

人と魚と海のネットワーク
香川県漁連ホームページ
<http://www.jf-net.ne.jp/kagyoren/>



JF
JF香川漁連

高松市北浜町8-25
TEL 087-825-0350
FAX 087-851-0699

謹賀新年

香川県漁業協同組合連合会

代表理事会長 服部 郁弘



年頭に当たり、謹んで
新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、本会業務運営につきまして、格別のご協力を賜りありがとうございました。

さて、昨年は3月11日の東日本大震災により、東北地方を中心に地震と津波による壊滅的な被害が発生するとともに、福島原子力発電所の放射能漏れによりさらに被害が拡大し、地域の住民・漁業者はもとより国民にとっては永遠に忘れることのできない災禍に見舞われました。日本の経済状況は、欧州の債務問題に端を発するユーロ危機の影響等で円高が進み、日本経済の先行き不透明な状況が続いております。漁業におきましては、輸入水産物の増加や消費の減少等により魚価が低迷しているにもかかわらず、昨年11月にはTPPへの交渉参加が表明され、ますます漁家の経営が厳しさを増す様相を呈しています。また、燃油価格が高止まりしている状況の中、3月末に漁業用燃油の免税措置が廃止されるということで、本県でも昨年10月27日に「漁業用燃油に係る課税免税恒久化を訴える香川県漁業者決起大会」を開催するなど全漁連を中心に全国的な活動を行ったところ、軽油については3年延長、A重油については2年延長となりましたが、あくまで免税措置恒久化を目指さなければならない事項と認識しております。

本県の漁業においても、魚価の低迷・販売不振やノリ養殖における色落ちの問題等、依然として漁業経営が厳しい状況が続いているため、後継者が育たず高齢化が進み組合員の減少に拍車が掛かっており

ます。

本会といたしましては、漁業を継続して続けていくために、生産性の高い真に豊かな海への瀬戸内海再生に向けての運動に取り組むとともに、海難事故防止のためライフジャケットの着用を推進してまいります。さらに、漁業基盤の強化を図るため、担い手の確保や漁協の経営改善指導、合併推進に取り組んでまいります。また、関係団体や県と協力して「さぬき海の幸販売促進事業」を継続実施し、オリーブハマチなどのハマチ三兄弟、香川県産ノリ・イリコや讃岐でんぶくなどの県産水産物の消費拡大を図るため、ブランド化の推進やPR活動を通して、地産地消の推進に努めてまいります。

本年も、厳しい経営環境が予想されるなか、会員・所属員の経済的、社会的地位の一層の向上を目指して諸事業に取り組んで参る所存でありますので、会員各位をはじめ関係者諸賢におかれましては、なお一層のご協力をお願い申し上げる次第であります。

最後に、皆様方の限りないご繁栄とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



香川県かん水養殖漁業協同組合

代表理事組合長 嶋 野 勝 路



新年明けましておめでとうございます。年頭にあたり謹んでご挨拶を申し上げます。

欧州の金融不安が広がる中、我が国の経済は円高等により景気は低迷しています。

顧みますと昨年のかん水養殖業は、福島原発事故の冷却水の放流により周辺海域での餌料向け魚種等が懸念される中、漁期が始まり、ハマチ、カンパチ等は順調に池入れがされました。

9月からの出荷当初、カンパチは高値で推移していたものの販売不振が続き、結果的に浜値の暴落に歯止めがかからず100t余の避寒を余儀なくされました。主要魚種のハマチは景況感の悪化に加え天然ハマチの豊漁等により、販売不振を招き安値で推移して生産原価を割る厳しい経営状況となりましたが、マダイ、トラフグは若干の値下げはありましたが堅調に出荷されました。

唯一の明るい兆しは、官民一体となった香川ブランドハマチの取組みが功を奏し、オリーブハマチ等は15万尾を生産、販売して県内外のデパート、スーパー、量販店から引き合いも強く、高評価を得ており、本年度の増産に弾みがつくものと期待いたしております。

昨年の東日本大震災や原発事故等により、国難につぐ国難で景気の動向は先行き不透明感是否めません。本年度も魚類養殖は厳しい環境下にあり、漁家経営の安定には新共済制度の積立プラスの積極的な加入が必須であると同時に、制度上の不備については国に対して見直しを強く訴えて参る所存です。

本県魚類養殖は削減に次ぐ削減で生産量は減少傾向にありますが、販売計画に沿った計画生産の断行と遵守が不可欠であり、再生産に繋がるものと確信しております。

消費の落ち込み、販売不振等、極めて憂慮すべき状況が続く中、官民一体となり県水産課並びに香川県漁連と連携を図り役職員一同、心を新たに本組合運営に取り組んで参る所存であります。組合員皆様には格別のご理解ご協力をお願い申し上げます。年頭のご挨拶と致します。

香川県海苔養殖研究会

会 長 森 朝 征



新年明けましておめでとうございます。年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、3月には歴史上にも稀な東日本大震災、それに伴う大津波、そして福島原発事故と未曾有の大惨事が起きました。

政治においても国内では総理大臣の交代、消費税論議、TPP問題、また、国外では中東諸国の政変等、世界中に不安定情勢が漂っています。

ノリについては、育苗は10月中旬より開始され、11月中旬より本張りが開始されました。この間、漁場全域で栄養塩の値が10マイクロを超え、近年例を見ない好条件下のスタートとなりました。しかしながら年内生産では生理障害による芽流れ、食害等による被害で思うほどの数量は伸びませんでした。

このまま栄養塩が維持され品質、量ともに順調に生産される事を願うしだいであります。

また本年も、昨年同様、さぬき海の幸販売促進協議会と協力し、各種イベントに参加して香川県産海苔の普及PR活動にも力を注ぎ、今後の消費拡大に役立てて行きたいと思っております。

最後になりましたが、皆様方のご健勝ご多幸と平成23年度漁期における海苔の豊作をご祈念申し上げますとともに、関係各位の尚一層のご指導ご協力をお願い申し上げます。年頭のご挨拶と致します。



香川県無線漁業協同組合

代表理事組合長 服部郁弘

新年明けましておめでとうございます。平成24年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、当組合の事業運営につきまして、組合員を始め、関係官庁・関係団体の皆様には、格別の協力とご支援を賜り誠に有難うございます。

昨年は、3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、地震・津波の被害に加え、原子力発電所の津波被害による事故から放射能汚染が続いており、未だに避難生活を余儀なくされている方々も大勢おられます。

この災害時に、釜石漁業無線局では、無線を介して多くの漁船を避難させたり、電話回線が使えない中で、無線による救急車やヘリの手配、安否情報の発信等に対応し、大変役立ちました。このように、無線は一斉呼び出しによる災害時の避難情報や海難情報の他に操業の情報等、航行の安全にも繋がる情報手段として利点があります。

さて、昨年の本県における漁船の衝突事故や海中の転落事故は7件発生し、4人の方が亡くなっています。漁業用無線は、操業の安全や漁獲情報、緊急時の情報を一斉送信できるなど、優れた機能を持っており、近年では漁業用無線を装備した漁船による事故の対応として、救急支援システム等の事故情報を発信する装置の開発が進んでいます。しかしながら、最終的に自身の命を守るのはライフジャケットの着用にあります。ライフジャケットを着用すると海中に転落した際、着用しなかった場合に比べ生存率が2倍も高いといわれていますので、必ず着用して頂きたいと思います。無事の帰港は家族にとって何よりの願いです。

当組合を取巻く環境は、組合員の高齢化等による組合員の減少や、携帯電話の普及に伴う無線利用者の減少が続くなど、非常に厳しい状況下にあります。

しかしながら、本県の重要な基幹漁業である漁船漁業の発展のため、漁業無線の円滑な運用に努め、地道に努力を続けていく所存でございますので、組合員各位をはじめ、関係官庁並びに関係団体からのご指導・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

終わりに、皆様方のますますのご繁栄とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

社団法人 香川県水産振興協会

会長 服部郁弘

新年明けましておめでとうございます。

平成24年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年中は、本協会の業務推進につきまして、会員を始め関係者皆様には格別のご支援、ご指導を賜り心より厚くお礼申し上げます。

さて、近年の本県水産業は漁獲量の減少に加え、消費者の魚離れから魚価の低迷・販売不振による「魚が獲れないうえに、売れない・安い」という厳しい状況が続いております。当協会では漁船漁業の資源生産向上のため、大型種苗放流事業を継続して実施し、資源の維持・増大に努めております。さらに、放流事業をより一層効果的に実施するため、放流適地の調査に加えて、平成21年度からはクルマエビの放流効果調査を継続実施しており、調査結果については、まもなく明らかになる予定です。また、魚食普及・販売促進等の消費拡大事業にも力を入れています。具体的には、学校給食への食材活用、地産地消・食育の推進に加え、「さぬき海の幸販売促進協議会」に参画し、県内はもとより県外においても安心安全、そして美味しい県産水産物のPRに努めております。今後も資源の維持・増大と県産水産物の消費拡大を当協会の中核事業として、継続してねばり強く取り組む所存です。

漁場環境保全対策事業として、海面・海浜清掃事業等の支援、また、漁業操業安全対策事業として、県漁連、県水産課、ライフガードレディースかがわ及び海上保安部等関係機関と協力し、ライフジャケットの着用推進に努めておりますが、昨年は本県海域において海難事故が頻発し、操業中の死亡事故も4件発生しました。漁業操業の安全確保には大きな課題を残すこととなりましたが、今後も海難事故の未然防止に向け、ライフジャケットの着用推進運動等を積極的に推進していきたいと考えております。

また「新公益法人制度」への対応につきましては、現在は移行認可申請の準備中で、今年夏頃に申請、25年4月1日の移行登記を予定しております。本年度も本県水産業の振興に寄与する所存ですので、倍旧のご協力、ご鞭撻の程をお願い申し上げます。

最後に、来る平成24年が輝かしい年となりますよう祈願し、併せて会員並びに関係者皆さまのご活躍とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

全国漁業協同組合連合会

代表理事会長 服 部 郁 弘

年頭にあたり、全国津々浦々でご活躍中の組合員の皆様並びに JF グループの皆様にご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、昨年は、われわれ漁業者にとって決して忘れることのできない年となりました。現在もその生々しい爪痕を残す東日本大震災と福島第一原発事故、平成に入り最大の被害を及ぼしたといわれる台風被害、その他にも我々漁業関係だけでなくこの国に住む全ての人々の生活に大きな影響を与えた災害が多発いたしました。

特に、東日本大震災では、自然と対峙する産業である漁業を営む我々は未曾有の被害を受けました。JF グループでは相互扶助精神に基づく「がんばれ漁業募金」をはじめとした支援の取り組みを実施し、グループの他、多くの方々にもご賛同を頂き、総額21億円を超える善意の心を被災県域にお届けし、復興への一助とすることが出来ました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

本年につきましては、軽油引取税をはじめとする燃油税制に関しては、グループの力の結集をもって延長措置がとられましたが、水産特区、更には指定漁業一斉更新や水産基本計画の変更、TPPなどが国漁業や漁村地域にとって重要な課題については引き続き注意が必要と考えます。TPP問題等は、動向に注視を要する状況であり、今後、急激な展開を見せる懸念もあります。グループとしても、当然に必要な意見を述べ行動してまいります。一方で、足腰の強い自立JFの構築、水産振興・地域の活性化実現のため、グループの総力を結集し運動方針「JFグループ組織・経営・事業戦略」の着実な実践が求められてまいります。

本会においても、先ず、東日本大震災により受けた被害損失からの再興に向けて、再建計画を一刻も早く軌道に乗せ、会員・組合員の皆様をはじめ、社会からの信頼を取り戻してまいります。

2012年は国連の定めた国際協同組合年でもあります。崇高な使命をもって設立・運営されるJFという漁業協同組合の価値や目的を積極的に消費者へお伝えし、JFグループが供給する魚介類の信頼を高めると同時に、創立60周年を迎える本会としては、心を新たにして日本の漁業・漁村の理解促進にも努めてまいり所存ですので、全国の皆様のご理解・ご賛同を賜れば幸いに存じます。

最後になりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

乾ノリ初入札

平成23年度県内産養殖ノリ（乾海苔）の初入札会が、12月16日（金）高松市瀬戸内町の本会共販所において、39商社79名の参加を得て開催されました。

栄養塩は昨年より高い数値で推移しており、ノリの色つやはおおむね良好ですが、海水温が平年より1℃～1.5℃高い状態が続いており、生育についてはノリの芽が弱く、育ちも悪い状況です。また、チヌやボラによる食害で、第1回の上場枚数は昨年を大きく下回って共販枚数は、146口、6,344千枚（昨年30,159千枚）となりました。

初入札の結果は入札金額8,011万円（昨年3億1,096万円）、平均単価は12.50円/枚（昨年10.31円/枚）でした。これから県下全地区で本格生産に入りますが、今漁期の豊作を心より期待致します。



初入札の風景

主な行事予定（1/1～1/31）

1月4日（水） 仕事始め

5日（水） 新年初市祈願祭（中央卸売市場）

9日（月） 第3回乾のり入札

19日（木） 第4回乾のり入札

27日（金） 第5回乾のり入札